

開催地名	和歌山県広川町
開催日時	令和8年2月28日(土) 14:00 ~ 15:30
開催場所	広川町役場
語り部	三浦 浩(宮城県石巻市)
参加者	地域住民 消防団員 約50名
開催経緯	南海トラフ地震に備えて、地域住民の防災意識が高まっていることから、さらなる意識向上と地域防災の向上を継続していくため、防災意識向上プロジェクトを通じて東日本大震災を経験された三浦様をお招きして講演会を開催した次第である。
内容	<p>◇はじめに</p> <p>東日本大震災発生時は宮城県の北東部にある石巻市という町で、かつ海から約200メートルの距離にある渡波中学校で教頭として勤めており、リアス式海岸が続く地ということもあり昔から津波の被害を受けていた町であった。被災を通じて、令和3年に石巻市で震災の語り部活動をしていた5名で、石巻千年茶屋という任意団体を設立した。この団体を拠点とし、子どもたちにも自分の命は自分で守る術を教育して、災害を絶対に風化させてはならないという思いを積極的に伝え継ぐ試みを計画、実行している。</p> <p>(1)震災発生時の状況と避難判断</p> <p>2011年3月11日の午後2時46分、震度6強の激しく長い揺れに襲われた。渡波中学校では午前中に卒業式を終え、午後からは不登校の生徒たちのために第2部の卒業式を控えていた。あまりにも揺れが強く、かつ長い時間で揺れたため今までに体験したことのないものであった。ただ、建物自体が倒壊するような状況ではなく、津波の被害さえなければ甚大な犠牲者を出すような災害では無かったと当時を振り返る。</p> <p>・情報収集の限界</p> <p>震災の影響で停電が発生し、テレビやインターネットが遮断され情報が入手できない絶望的な状況であった。私は教頭として今ある情報を集約していく中で、防潮堤まで海を見に行った教員からは、津波はまだ来ていないとの報告を受けた。そんな中、手回し発電式ラジオを持っていた教員のおかげで、隣の女川町には既に6メートルの大津波が到達したという断片的な情報を得ることができ、警戒心を切らすことなく危機感を維持することができたのである。</p> <p>・避難誘導における事前の教えの重要性</p>

渡波中学校は海を隔てて防潮林があるものの、津波に対して非常に脆弱な立地であったが、近くに高台もないため津波避難ビルに指定されていた。当時も約 120 名の住民を避難住民として受け入れた。もともと私が着任する前までの計画では、避難住民の受け入れを体育館に設定していた。しかし前任の教頭の判断で、体育館では海に近いこともあり、津波の浸水リスクが高く危険に感じていたため、海から遠い校舎の 3 階に避難場所を移す判断を下していたのである。この判断が功を奏し、4メートル近い津波による甚大な被害を回避した。結果、学校に避難した全員の命を守ることができたのである。

(2)被災者であり支援者である二重の立場での苦闘

午後 3 時 40 分頃にととう津波が襲来した。校舎は 2 階まで浸水し、1 階は津波が貫通するほどの被害を受け、学校は完全に孤立した状況となった。学校は電気・ガス・水道・通信のすべてが途絶えており、マイナスに近い 3 月の寒さの中、暖房も明かりも食料もない教室の冷たい床で、防寒着のみで夜を明かす過酷な状況であった。そんな状況下で教職員にとって極めて過酷な日々が始まった。

彼らは自身も被災者であり、家族の安否が分からない状況にありながら、避難所運営の責任を負わされることになり非常に厳しい立場に置かれたのである。教職員の中には、自分の家族を失いながら避難所運営を続けていた者もいた。また、行政との時間差も問題となり、実際に市職員が避難所に常駐できるようになったのは発災から 1 週間後の 3 月 17 日であり、その期間までは教員がすべての運営を担わざるを得なかったのである。

・安否確認の苦悩

生徒 500 名の安否を確認するため、道路の寸断や家屋の流失による瓦礫の山を越えて一軒一軒回り、時には遺体安置所を訪ねることにもなり困難を極めた。結果として、学校にいた者は全員助かったが、帰宅していた生徒 6 名と、教職員の家族 3 名が亡くなってしまった。

(3)避難所運営の現実と課題

避難所運営においては本来、市町村の職員が担うものであるが到着が遅れていたため、教員がそれまで運営を担ったが問題だらけであった。災害時の備蓄品は 1 階に保管していたため、津波の被害により流失、資材ゼロの状態から運営が始まった。近隣店舗から流出した飲料や毛布類、水産加工場から提供された魚介類を拾い集めて炊き出しを行うなど、非常事態下での決死の対応が続いたのである。

・自治運営と生活環境

色々な方の協力のもと知恵を出し合いマンパワーの力で凌いだ。毎日プールの水をバケツリレー方式で運び、トイレの洗浄水として利用し衛生管理に努め、また避難所内での役割として、食事係やリーダーなどを分担し、住民同士で自治組織を形成させることで運営を安定させた。数日が経てば仮設トイレの設置や給水支援、自衛隊やボランティア団体の支援も含め徐々に生活環境が改善されたのである。ただ他にも課題は山積みであった。寝具が無いことによる避難民の雑魚寝、プライバシーの欠如、粉塵、害虫の発生、ペットの受け入れ問題などマニュアル通りにはいかない現実が多々発生してしまった。平時から防災について備えておく重要性を痛感した。

(4)学校再開への道のり

校舎が使用不能となっていた渡波中学校では、近隣の他校の教室を借りて間借りの状態で授業を再開し、全生徒が1つの場所に集まれるようになったのは、プレハブの仮設校舎が建ってからであった。最終的に、新しい本校舎が完成するまでには6年もの歳月を要したのである。

(5)広川町への提言

広川町の最新ハザードマップを見るとわかるように、海岸近くに役場や学校や工場などの重要施設が集中している。地震発生後、約40分で津波が到達されると予想されているが、実際には情報の混乱や避難行動の遅れで余裕はなくなるため、40分の猶予をどう使うかが重要である。避難の空振りを恐れずに津波の情報を入手した際は、人命最優先で安全な場所へ避難するなど、スピード感を持った判断が命の命運をわけるのではと考える。大変なことではあるが、テレビやインターネットが遮断された非常時に自分の身の安全を確保しつつ正確な情報を得る手段の確保まで想定して備えることこそが、自助であり命を守ることに直結する。常日頃からハザードマップを確認し、平時の準備と想定外への備えが必要不可欠である。

◇最後に

震災から長い年月が経過しても、避難所の環境が改善されていない現状に対して、危機感を持って行動しなければならない。避難住民同士が役割を分担し、自治的に避難所を運営するなどの確固たる文化を根付かせることが重要であると考えます。また自らの命を守る力の育成として、子どもたちが自ら判断して逃げる力を育てることが不可欠であると考えます。平時からの備えとして、避難場

所の再点検や実効性のある情報収集手段の確保、二重の立場に置かれる支援者への配慮など、私が被災を経験して浮き彫りとなった問題を伝えて防災の意識を見直すきっかけとなることで、一人でも多くの命が救われることを強く願っている。



開催地より

稲むらの火の町として災害に対しての備えはしているも、現在では被災経験がないため、本日の講演は大変貴重な機会であった。平時からの備えの大切さや、実際に災害に直面した時には、事前の想定やマニュアル通りにいかないことを意識して、今後の活動につなげたい。